

労働者派遣事業報告書 提出書類チェックリスト

事業所名: XXXXXXXXXX

該当する箇所に☑を記入いただき、事業報告書と一緒に提出してください。

報告対象期間中 または 令和7年6月2日時点で 派遣実績が

☒ ある ⇒ Aへ ☐ ない ⇒ Bへ

A

1. 労働者派遣事業報告書（様式第11号）について

☐ 第4面、第8面で「99 分類不能の職業」に記載した場合、余白に具体的な業務内容を記載している。

☒ 第7～9面の「6月1日現在の状況報告」では、令和7年6月2日（月）現在において派遣していた派遣労働者の実人数等を記載している。

2. 派遣労働者の待遇決定方式について、当てはまる選択肢に進んでください。

☐ 派遣先均等・均衡方式 ⇒ Cへ

☒ 労使協定方式 ⇒ Dへ

C

派遣先均等・均衡方式の場合（派遣実績なく、待遇決定方式を決めていない場合を含む）

労働者派遣事業報告書（様式第11号）について

☐ 記載例を参考に、記載漏れや誤りがないことを確認した。

☐ 正本1通、写し2通を作成している。

D

労使協定方式の場合

労働者派遣事業報告書（様式第11号）について

☒ 記載例を参考に、記載漏れや誤りがないことを確認した。

☒ 正本1通、写し2通を作成している。

労使協定書について

☒ 報告書の提出日時点で有効な労使協定書である。

☒ 労使協定書のコピー2通を提出する。

☒ 労使協定内で参照するとした就業規則等の該当部分を2通添付している。

B

1. 労働者派遣事業報告書（様式第11号）について

☐ 第1面：全ての項目を記載したうえで、余白に「派遣実績なし」と記載している。

☐ 第2面：以下の項目を記載している。

(1) ①全労働者数、(3) 請負事業の売上高（実績ある場合）

(5) ②の右端「労働者派遣契約がなかった」に○印を記載している。

☐ 第3～4面：記載不要（白紙で提出する）

☐ 第5面：(10) マージン率等の情報提供の状況 を記載している。

☐ 第6面：(11) ①キャリアコンサルティング窓口担当者の人数 を記載している。

☐ 第7～9面：余白に「派遣実績なし」と記載している。

2. 派遣労働者の待遇決定方式について、当てはまる選択肢に進んでください。

☐ 派遣先均等・均衡方式 ⇒ Cへ

☐ 労使協定方式 ⇒ Dへ

☐ どちらか決めていない。⇒ Cへ